

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 2 日

愛知県がんセンター
病院長 山 本 一 仁

1 内容

(1) 調達案件の名称

令和 8 年度消耗品（日用品、電気・庁用品、事務用品）の調達（単価契約）

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等のとおり。

(3) 納入時期

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

(4) 納入場所

愛知県がんセンター（名古屋市千種区鹿子殿 1－1）

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する額を含めずに見積もった契約希望金額を品目ごとに入札書に記載してください。なお、請求金額は、契約金額（単価）に履行数量を乗じて得た金額の合計金額に 100 分の 10 に相当する額を加算した額とします。なお、この場合、1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。

(6) その他

入札説明書のとおり

2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1 (1) アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。

(3) 物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和 6 年 4 月～令和 8 年 3 月）の大分類「01. 物品の製造・販売」のうち中分類「02. 荒物・雑貨」、「12. 紙・紙製品」、「15. ゴム印・印章」、「30. 通信機器」、「31. 電算機器」または「32. 文房具・事務用機器」に登録されている者であること。

(4) この公告の日から開札の日までの期間において、病院事業庁が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等に係る指名停止の措置を受けていない者であること。

(5) 消耗品について、過去 3 年間に公的機関または病院への納品実績または、種類及び規模を同じくする契約を締結した実績があること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

愛知県がんセンター運用部管理課予算・調達グループ

名古屋市中区千種区鹿子殿 1 - 1 (郵便番号 464-8681)

電話 (052) 762-6111 内線 2261

(2) 入札説明書の交付方法

この公告の日から令和 8 年 2 月 9 日 (月) 午後 5 時までの間に随時交付します (ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律 (昭和 23 年法律第 178 号) に規定する休日を除く)。

(3) 入札書の提出日時及び場所

第 1 回 令和 8 年 2 月 13 日 (金) 午前 9 時から 2 月 20 日 (金) 午後 5 時まで

第 2 回 令和 8 年 2 月 25 日 (水) 午前 11 時から 3 月 2 日 (月) 午後 5 時まで
いずれも (1) に同じ

(4) 開札の日時及び場所

第 1 回 令和 8 年 2 月 25 日 (水) 午前 10 時

第 2 回 令和 8 年 3 月 4 日 (水) 午前 10 時

開札結果は電子メール

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積単価に予定数量を乗じた金額の総額の 100 分の 5 以上の金額の入札保証金 (愛知県病院事業庁財務規程 (平成 16 年愛知県病院事業庁管理規程第 25 号。以下「財務規程」という。) 第 145 条に定める入札保証金に代わる担保を含む。) を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規程第 144 条の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規程第 142 条 (入札の無効) に該当する入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

なお、本契約は電子契約で締結することも可能です。

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加する者は、上記 2 の資格を有することを証明する書類を令和 8 年 2 月 9 日 (月) 午後 5 時までに、上記 3 (1) の場所に提出しなければなりません。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、参加を認めるものとします。

(6) 落札者の決定方法

財務規程第 147 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) 本調達は、議会における当該調達に係る予算の成立を条件とするものです。

(8) その他

詳細は、入札説明書によります。